

地球温暖化の悪影響を回避するには長期的には温暖化ガス排出量の大幅削減が必須である。だが米国や発展途上国が削減義務を負わない京都議定書には問題が多く、その組み替えも含め新たな枠組みの検討を急ぐべきだ。最終的には脱化石燃料社会に向けた技術革新が解決の鍵を握る。

京都議定書 3つの欠陥

京都議定書(以下、議定書)の発効はロシアの批准にかかっているが、ブリンデン大統領が当面批准しないことを表明し、国際的に失望が広がっている。これを受けて来月ミランで開かれる温暖化防止会議では、議定書の発効遅延も視野に入れた議論が予定されるなど、状況は予断を許さない。



経済教室

「議定書」組み替え検討急げ

温暖化対策と日本

＝上

地味な被害が発生する。どのようかCO₂濃度の上昇を抑え、長期的にどのレベルで安定化させるかが問題となる。

一九九四年発効の気候変動枠組み条約はこの濃度を二〇五〇年までに二度上昇し、その後百年間

うなレベルは科学的に解明されていない。つまり対策の最終ゴールが不明確なのである。温暖化対策は排出増加の現状からみて現在の濃度(三六〇ppm)を削減する必要がある。削減義務を負っている。温

次にコストである。温

め、せめて産業革命前の約二倍の濃度である五〇〇ppmで安定化させるという暗黙の合意があるだけである。

とはいえ、IPCCの予測では仮にこの水準での安定化を目指すとしても百年後の世界のCO₂排出量は現在の水準以下に抑える必要がある。発展途上国での人口増加や経済成長を考えると、抜本的な温暖化対策は必須である。そのための第一

歩が議定書である。しかし、議定書には三つの重要な欠陥がある。第一は初期削減目標、第二はコスト、第三はグローバルな対応である。

まず、初期削減目標であるが、議定書は付属書I(先進国および移行経済国、以下先進国)に温暖化ガス排出量を割り当てている。しかし国別削減義務を負っている。温

認めることである。さらに温暖化対策費用の負担は現世代であり、便益の享受は影響を受け、将来世代である。現世

また、実効性確保の観点から、削減可能なものとする必要がある。単なる議定書の延長ではこれは不可能だ。ここで最大の論点は絶対値目標に代わる新たな目標設定方法である。

国が行政に対するチェック機能を果たして、いことを示すものだ。グローバルな対応はどうか。今年七月の経済産業省産業構造審議会地球環境小委員会中間とりまとめによれば、世界のエネルギー起源CO₂の半分は現在の排出量を絶対値で下回らねばならない

が、この場合も各国の義務を定める観点から上記の各手法が参考になる。まず緩やかな枠組みで出発

現状では誰もが納得する案はない。温暖化は優れて経済問題であるので、環境問題の専門家に加え、経済・通商や国際政治・法の専門家など幅広い知見を取り入れ、堅固な枠組み作りに向けて徹底した議論を行うべきである。その際の基準は環境効果、経済効率、公平性、受容可能性である。

絶対値の削減以外にも方法

ここで一歩下がって温暖化対策の意思決定について考えよう。百年後に下回らねばならない

排出量を見通せるという意味で米国の排出上限額が、この価格で無制限に排出権を放出する方式である

以上をまとめると、長期的目標である排出絶対値の削減に向け、要排出国の参加を得るため、緩やかな枠組みから始めるのがグローバルな意味で最善の策である。これは議定書順守コストが最も高く、排出上限目標を負わない米国や中国との競争を強いられる日本が最も不利な状況である。

米含め新たな方式

最終的には脱化石技術で

国会が行政に対するチェック機能を果たして、いことを示すものだ。

絶対値の削減以外にも方法

排出権取引を基盤として排出権価格に排出権が別の議定書を作

以上をまとめると、長期的目標である排出絶対値の削減に向け、要排出国の参加を得るため、緩やかな枠組みから始めるのがグローバルな意味で最善の策である。これは議定書順守コストが最も高く、排出上限目標を負わない米国や中国との競争を強いられる日本が最も不利な状況である。



山口 光恒
慶応義塾大学教授